

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府亀岡市大井町北金岐柿木原35番地					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	イー-ton機器株式会社 代表取締役 木全 紀之					
事業者の主たる業種	油圧・空気機器製造業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 3月					
基本方針	エネルギー・資源の消費効率の改善、各種廃棄物の排出量の削減、油脂類・科学物質の使用に伴う大気・土壌への汚染のリスク、火災・風水害・地震等の異常時の汚染リスク、これらの環境負荷及びリスクの特性、規模を正しく認識し、その低減を当工場の社会的責任と捉え、環境影響の少ない製品の開発と生産方法の改善を継続的に推進します。					
推進体制	環境マネジメントシステムの最高責任者を工場長とする環境管理委員会を組織し、環境管理責任者のもと環境マネジメントプログラムを策定し、各部門において計画、改善、監査の実施と維持を図る。					
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001				
	適用範囲	京都工場				
	取得年月日	平成12年8月1日				
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	平成20～23年度	京都工場	省エネルギー型照明設備への変更を推進する。			
	平成20～23年度	京都工場	生産設備の特機電力を削減する。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （ 19 ）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （ 22 ）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	3,377 t	3,310 t	-2.0 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	*1 3,377 t	*2 3,310 t	-2.0 %		
	目標設定の考え方	生産設備・照明設備・空調設備の省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出量を削減する。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	京都工場	二酸化炭素換算 生産数量	6.606 t-CO2/千台	6.408 t-CO2/千台	-3.0 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	生産数を原単位に、3%以上の改善を目指す。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
削減量等合計			*3	t		
差引排出量 （排出合計－削減等合計）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）		
	*1	3,377 t	(*)2-(*)3 3310 t	-2.0 %		
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>水銀灯1灯の販売に対し、認定NPO法人日本委員会（JCV）にフクチン1人分の支援活動を実施しているメーカーを支持し、積極的に購入している。</li> <li>京都府が呼び掛けるライトダウンキャンペーンに参加する。</li> </ul>					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>1998年度以降エネルギー消費効率の改善に取り組んでおり、1998年度を基準に温室効果ガス排出量を2010年度までに15%以上削減する。</li> <li>2000年にISO14001認証されてから資源再利用について全社でペーパーの再利用（表裏使用）を行っています。2000年の取り組み当初は、再利用浸透度は49.6%であったが、2005年では100%浸透しており、現在もこれを維持しています。</li> <li>2006年からEnergy/Greenhouse Gas Reductionの活動を実施しており、温室効果ガス排出量の削減を推進しています。</li> </ul>					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。